

平成 16年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 15年 11月 18日

上 場 会 社 名 サンウェーブ工業株式会社
 コード番号 7993

上場取引所 東
 本社所在都道府県
 東京都

(URL http://www.sunwave.co.jp/)

代 表 者 役職名 取締役社長 氏 名 阿部 正和

問合せ先責任者 役職名 取締役執行役員専務
 企画本部長 氏 名 山中 均 TEL (03) 3518 - 4317

中間決算取締役会開催日 平成 15年 11月 18日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 9月中間期の連結業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	44,017	11.4	271	-	268	-
14年 9月中間期	39,526	8.6	1,389	-	1,362	-
15年 3月期	84,465	-	666	-	662	-

	中間(当期)純利益		1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益		潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
15年 9月中間期	885	-	18.21		-	
14年 9月中間期	1,228	-	24.38		-	
15年 3月期	1,564	-	31.38		-	

(注) 持分法投資損益 15年 9月中間期 - 百万円 14年 9月中間期 - 百万円
 15年 3月期 - 百万円

期中平均株式数(連結) 15年 9月中間期 48,614,790 株 14年 9月中間期 50,374,937 株
 15年 3月期 49,850,198 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株主資本比率		1 株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
15年 9月中間期	79,883		33,996		42.6		699.39	
14年 9月中間期	83,110		34,777		41.8		690.45	
15年 3月期	82,530		34,473		41.8		708.99	

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年 9月中間期 48,608,718 株 14年 9月中間期 50,367,953 株
 15年 3月期 48,622,617 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期 末 残 高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
15年 9月中間期	1,683		700		4,822		7,700	
14年 9月中間期	1,008		1,244		2,015		9,334	
15年 3月期	120		3,941		3,014		10,140	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 16年 3月期の連結業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売 上 高		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円		百万円		百万円	
通 期	90,500		1,300		1,510	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 31円 06銭

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付書類5ページをご参照下さい。

1 企業集団等の状況

企業集団等の概況

当社の企業集団は、当社、子会社 8社及びその他の関係会社 1社で構成され、住宅用厨房設備機器、住宅用衛生設備機器、業務設備機器の製造、販売を主な内容とし、さらに各事業に関連する物流、サービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業にかかわる位置づけ、及び事業の部門との関連は、次のとおりであります。

住宅用厨房設備機器関連

当社が製造、販売を行うほか、子会社(株)サンウエーブジョブル及び(株)沖縄サンウエーブ販売は当社製品の販売を行っております。また、子会社太陽産業(株)は当社の木部製品の受託製造を行っております。

住宅用衛生設備機器関連

当社が製造、販売を行うほか、子会社(株)サンウエーブジョブル及び(株)沖縄サンウエーブ販売は当社製品の販売を行っております。

業務設備機器関連

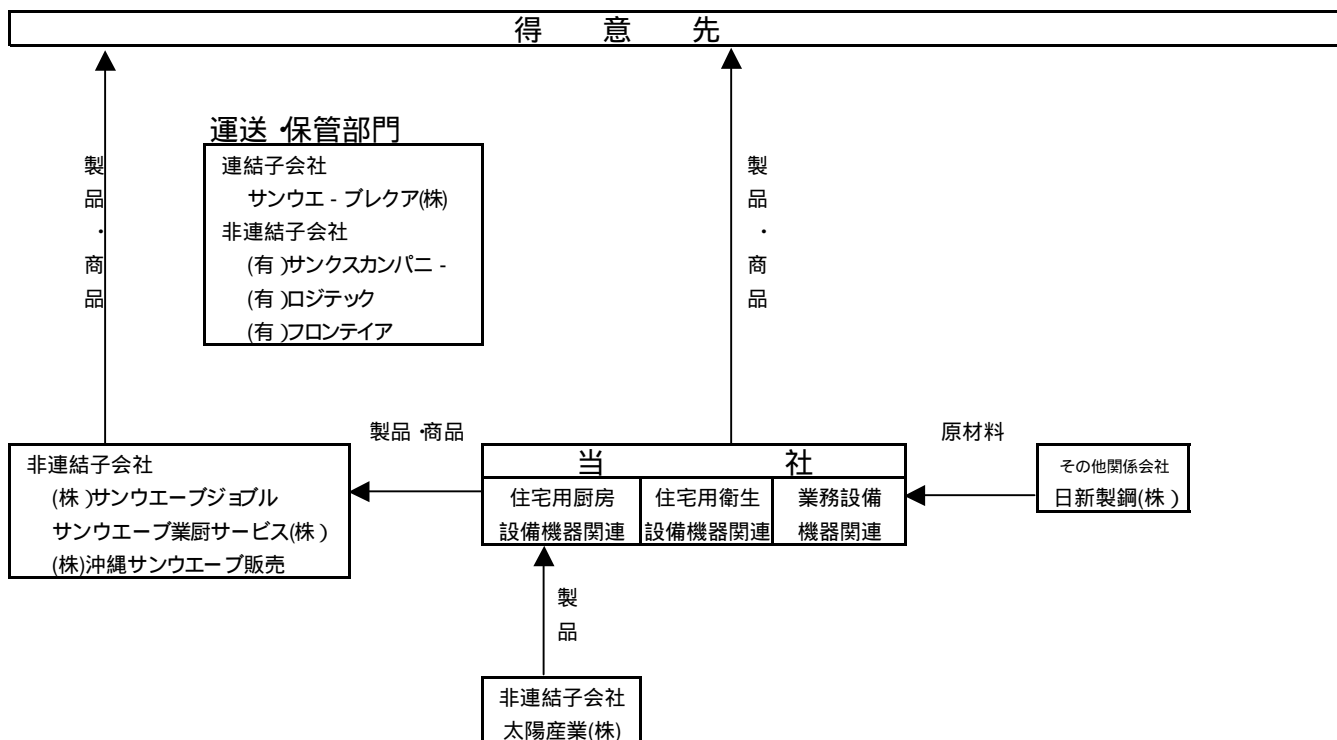
当社が製造、販売を行うほか、子会社サンウエーブ業厨サービス(株)は当社製品の販売及び当社が販売した製品・商品のアフターメンテナンスを行っております。

その他

当社グループの製品等の輸送については、子会社サンウエーブレクア(株)が主として行っております。

なお、その他の関係会社日新製鋼(株)から商社経由で原材料を購入しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注)平成15年7月1日付で、連結子会社のサンウエーブテックサービス(株)をサンウエーブレクア(株)に名称変更いたしました。

2 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、高度で多様なニーズに対し、顧客感動を目指した、高品質でオリジナリティーのあるモノ作りに徹し、豊かな住環境の向上に貢献するとともに、企業成長を通じて、株主、取引先、地域社会、従業員等のステークホルダーの信頼と期待に応えるべく、事業活動を推進しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、各事業年度の業績状況と今後の事業展開を総合的に勘案し、長期的視野にたち、内部留保の蓄積による財務体質の強化を図りながら、株主各位への利益還元を安定かつ充実させることを配当政策の基本としております。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方および方針

当社は、株式市場での当社株式の流動性を高め、投資家による長期安定保有を促進するとともに、投資家層の拡大と株主数の増加を図ることは、資本政策の重要課題と認識しております。今後、株式市場での投資単位の分布状況や、業績、株価の維持等を総合的に判断し、慎重に検討してまいりたいと考えております。

(4) 当社グループの対処すべき課題と中期的な経営戦略

住宅市場につきましては、少子化の影響と不況による雇用不安などにより、住宅購入意欲が低下し新設住宅着工戸数の減少傾向はさらに続くと思われまます。このような厳しい環境のなかで、当社グループといたしましては、中期経営計画に基づき、リフォーム市場に対応した経営構造改革を強力に推進する所存であります。

商品面におきましては、主力商品の中高級システムキッチンを中心として、お客様に感動していただける商品群をタイムリーに提案し続けてまいります。

営業面におきましては、お客様に的確な提案ができ、満足していただける体制をより充実してまいります。特にお客様との接点となるショールームの機能を更に充実・強化し、ご注文いただいた商品をお客様へお引渡しするまでの一貫体制を整えるなど、お客様重視の姿勢を一層強化してまいります。

さらにアフターサービスを充実して、お客様が安心して商品をお使いいただける体制を整えるなど、リフォーム市場に対応した体制作りを続けてまいります。

また供給構造の抜本的改革のため、生産部門を皮切りに全社全部門を対象に体制を見直し、経営資源の効率的活用および設備投資の厳選、諸経費の削減に努めるなど従来の枠を超えたコストダウンを強力に進め、安定した営業利益の確保と収益拡大を図ってまいります。併せて、合理化推進、統廃合により遊休化した資産の整理・有効利用により、財務体質を改善、強化してまいります。

以上の施策により、一日も早く株主の皆様のご期待に応えられるよう、業績回復に向け邁進してまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社グループではコーポレート・ガバナンス強化を重要な経営の課題と認識し、経営意思決定・監査と業務執行の機能分担を明確にしてまいりました。

取締役会は迅速な経営判断ができるよう取締役7名の少数にて構成されております。法令で定められた事項や経営に関して適正な議論の上に意思決定できる体制をとっており、原則月1回開催しております。なお、社外取締役につきましては選任しておりません。

また、迅速かつ適宜に企画するという取締役の経営責任を明確にするため、本年6月の定時株主総会で取締役任期を1年とし、同時に経営と業務執行の分離および責任と権限の明確化を図る観点から執行役員制を導入いたしました。これにより、効率性重視の経営を行うとともに、経営の透明性と健全性を実現させてまいりました。

取締役会以外の意思決定機関としては、社長を中心として選任された27名のメンバーで経営執行戦略会議を原則月2回開催し、経営の意思決定を行っております。

監査役は社外監査役2名を含む4名にて構成され、うち3名は常勤監査役として常時執務しております。取締役会および経営執行戦略会議への出席など、監査役が策定した監査計画に従って、取締役の業務執行の適法性を監査しております。社外監査役と当社との間には特別な利害関係はありません。また、内部監査の専門グループを設置し、適法性のみならず管理や業務手続の妥当性まで含め、継続的な実地監査を実施しております。

会計監査人である監査法人および関与社員と当社の間には、特別な利害関係はなく、当社と監査法人との間で監査契約を締結し、当社グループの商法監査および証券取引法監査を受けております。また、顧問弁護士からは必要の都度専門的にアドバイスを受ける体制となっております。

当社グループならびに役員、従業員一人ひとりがとるべき行動の基準、規範を示した「企業行動基準」「行動規範」を制定するとともに「コンプライアンス推進委員会」を設置し、コンプライアンス体制の充実、強化に努めています。また、コンプライアンスに関する問題について社内から相談・通報できる仕組みを構築し、法令に違反する恐れのある行為を予防あるいは是正できる体制も整備しております。

3 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

「当中間期の概況」

当中間連結会計年度の住宅市場は、住宅ローン減税効果もあり、持ち家や一戸建てを中心に新設住宅着工戸数が比較的堅調に推移いたしました。

当社グループといたしましては、お客様により近いメーカーへの脱皮を図り、収益拡大を経営の最重要課題として、経営構造改革を鋭意推し進めてまいりました。

4月には東京近辺に散在していた本社機能を集約するため千代田区へ本社を移転、加えて、埼玉県戸田市の物流拠点を埼玉県深谷市へ移転し、集約いたしました。

また、6月には取締役会のスリム化と執行役員制の導入、株式会社日立ハウステックとの包括的業務の提携を開始、7月には顧客近接領域の施工・アフターサービス機能を当社子会社へ移管し、高い専門性のもとで、一貫した管理体制を構築するなど様々な施策を講じてまいりました。

新商品につきましては、昨年発売いたしましたシステムキッチンの中核商品であります「サンヴァリエ<ピット>」、リフォーム市場をターゲットにした「サンヴァリエ<ピット60>」およびシステムバス「サンリフレ<BRワイド>」等の商品群が好調に販売量を伸ばし、売上面で大きく寄与いたしました。

また、6月に発売いたしました高級システムキッチン「センテナリオ」も好評をいただいております。当上半期後半より売上および収益面で寄与はじめております。

収益面では、中高級品の販売ウエイト拡大による収益構成の改善、キッチンとバスのセット受注促進による一戸あたりの受注金額のアップ、生産の合理化によるコストダウンに加え、資材、部材や商品の購入価格見直し、さらに物流、施工、アフターサービス分野の品質向上など、「売上の拡大」、「コストの削減」、「商品とサービスの品質向上」の各視点から改革を進めてまいりました。

その結果、売上面では中核商品が大きく寄与し、前年同期比11.4%増の440億1千7百万円（前年同期売上高395億2千6百万円）となりました。

利益面につきましても、前年に対して大幅に改善し、経常利益2億6千8百万円（前年同期経常損失13億6千2百万円）を計上することができました。

中間純損益につきましては、本社移転費用、不良資産の処分等に加え、退職給付債務の会計基準変更時差異償却等を特別損失として20億1千万円計上せざるを得なく、固定資産売却益等の特別利益を11億3百万円計上いたしました。誠に遺憾ながら8億8千5百万円（前年同期中間純損失12億2千8百万円）の損失計上のやむなきに至りました。

この結果、中間配当金につきましては、大変心苦しいことですが、見送りとさせていただくことといたしました。

「通期の見通し」

通期の見通しといたしましては、住宅設備産業各社がリフォーム市場へのシフトを進めているなかで、新たな価格、品質競争へと市場環境は一層厳しくなっていくことが予想されます。

当社グループといたしましては、お客様との接点であるショールームの機能を更に強化して受注活動を徹底して行うとともに、たゆまぬ新商品提案をしてまいります。

10月にはコンパクトキッチン「サンファーニ<Tio>」のモデルチェンジをはじめ、来春には株式会社日立ハウステックとの共同開発商品など、お客さまに感動を提案できる商品の発売を予定しており、販売の拡大と質の提案を迫り進めてまいります。

また、お客様の満足度の向上をはかり、お客様第一義の企業体質に変革していくため、生産部門を皮切りに全部門の大幅な改革に取りかかりました。資材のコストダウン、物流の合理化など収益構造の改革はもとより、「クレームゼロを目標とする品質向上」、「新商品開発のスピードアップによる生活提案力の充実」を重点施策として推し進め、通期では復配を含め、皆様のご期待に応えられるよう努力を重ねてまいります。

通期の連結業績見通しにつきましては、売上高は905億円（前年同期売上高844億6千5百万円）、経常利益13億円（前年同期経常損失6億6千2百万円）、当期純利益は既に認可された厚生年金基金の代行返上益の計上により、15億1千万円（前年同期当期純損失15億6千4百万円）を見込んでおります。

(2) 財政状態

1. 当中間期の概況

当中間連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は、16億8千3百万円（前年同期比67%増）となりました。これは、税金等調整前中間純損失が6億3千9百万円と前中間連結会計期間に比べ大幅に改善されたことに加え、売上債権の減少4億5千7百万円、仕入債務の増加10億4千4百万円があったこと等によるものです。

投資活動による資金の増加は、7億円（前年同期比43.7%減）となりました。これは、有形固定資産等の取得による支出11億8千2百万円等がありましたものの、有形固定資産等（主に土地）の売却による収入が10億2千7百万円、投資有価証券の売却収入4億1千2百万円、貸付金の回収3億9千3百万円があったこと等によるものです。

財務活動による資金の減少は、48億2千2百万円（前年同期比139.3%増）となりました。これは、長期借入れによる収入10億円、第4回私募債発行による収入3億9千2百万円、短期借入金の純増加額1億2千万円があったものの、社債（第1回及び第2回私募債）の満期償還による支出35億円、転換社債（第2回）の満期償還による支出2億3千4百万円があったこと等によるものです。

以上の結果、当中間連結会計期間末の資金は、前連結会計年度末に比べ24億4千万円減少し、77億円となりました。

2. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成15年9月期
株主資本比率（%）	42.0	41.8	42.6
時価ベースの株主資本比率（%）	10.5	9.0	18.0
債務償還年数（年）	5.9	229.0	13.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	19.6	0.5	15.3

（注）株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、中間期末（期末）株価終値 × 中間期末（期末）発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」（中間連結キャッシュ・フロー計算書項目20番）を使用しております。

4 中間連結財務諸表等

(1)中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表	
		(平成 14年 9月 30日現在)		(平成 15年 9月 30日現在)		(平成 15年 3月 31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1.現金及び預金		9,334		7,700		10,140	
2.受取手形及び売掛金		24,525		26,871		27,356	
3.有価証券		4,538		102		100	
4.たな卸資産		5,658		5,530		4,783	
5.繰延税金資産		1,269		1,176		1,281	
6.その他の貸倒引当金		1,066		1,410		925	
		11		41		13	
流動資産合計		46,379	55.8	42,748	53.5	44,572	54.0
固定資産							
1.有形固定資産							
(1)建物及び構築物		20,856		20,373		21,158	
減価償却累計額		11,344	9,512	11,072	9,301	11,590	9,568
(2)機械装置及び運搬具		17,026		16,369		16,662	
減価償却累計額		12,812	4,214	12,585	3,784	12,641	4,021
(3)土地			14,204		14,030		14,212
(4)その他の他		4,964		5,271		4,950	
減価償却累計額		4,373	591	4,325	946	4,384	566
有形固定資産合計		28,521	34.3	28,061	35.1	28,367	34.4
2.無形固定資産		1,108	1.4	997	1.3	1,040	1.3
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		1,709		2,140		1,752	
(2)繰延税金資産		408		1,136		1,400	
(3)その他の貸倒引当金		5,832		5,451		6,073	
		863		672		694	
投資その他の資産合計		7,086	8.5	8,055	10.1	8,531	10.3
固定資産合計		36,715	44.2	37,113	46.5	37,938	46.0
繰延資産							
1.社債発行費		-		22		20	
2.社債発行差		16		-		-	
繰延資産合計		16	0.0	22	0.0	20	0.0
資産合計		83,110	100.0	79,883	100.0	82,530	100.0

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表	
	(平成 14年 9月 30日現在)		(平成 15年 9月 30日現在)		(平成 15年 3月 31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	8,700		9,522		8,478	
2. 短期借入金	5,870		4,920		4,800	
3. 1年以内に償還予定の社債	3,500		125		3,500	
4. 1年以内に償還予定の 転換社債	2,763		-		2,734	
5. 賞与引当金	722		874		361	
6. その他の 流動負債合計	3,452		3,906		3,672	
	25,007	30.1	19,347	24.2	23,545	28.5
固定負債						
1. 社債	-		1,275		1,000	
2. 転換社債	16,072		15,253		15,350	
3. 長期借入金	-		1,000		-	
4. 退職給付引当金	7,104		8,967		8,031	
5. 役員退職慰労金引当金	150		16		131	
6. その他の 固定負債合計	-		29		-	
	23,326	28.1	26,540	33.2	24,512	29.7
負債合計	48,333	58.2	45,887	57.4	48,057	58.2
(少数株主持分)						
少数株主持分	-	-	-	-	-	-
(資本の部)						
資本金	13,853	16.7	13,853	17.3	13,853	16.8
資本剰余金	12,352	14.8	12,352	15.5	12,352	15.0
利益剰余金	8,821	10.6	7,600	9.5	8,485	10.3
其他有価証券評価差額金	244	0.3	436	0.6	25	0.0
自己株式	5	0.0	245	0.3	242	0.3
資本合計	34,777	41.8	33,996	42.6	34,473	41.8
負債、少数株主持分及び資本合計	83,110	100.0	79,883	100.0	82,530	100.0

(2)中間連結損益計算書

(単位:百万円)

期別 科目	前中間連結会計期間			当中間連結会計期間			前連結会計年度の 要約連結損益計算書		
	〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕			〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕			〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕		
	金額	百分比	%	金額	百分比	%	金額	百分比	%
売上高	39,526	100.0		44,017	100.0		84,465	100.0	
売上原価	27,772	70.3		30,645	69.6		59,367	70.3	
売上総利益	11,754	29.7		13,372	30.4		25,098	29.7	
販売費及び一般管理費									
1. 広告宣伝費	1,409			1,121			2,587		
2. 運搬費及び倉庫料	1,515			1,720			3,686		
3. 貸倒引当金繰入額	1			29			2		
4. 給与手当	3,400			3,597			6,766		
5. 賞与引当金繰入額	517			647			264		
6. 退職給付引当金繰入額	671			513			1,128		
7. 役員退職慰労金引当金繰入額	26			1			6		
8. その他の販売費及び一般管理費	5,604			5,473			11,325		
営業利益又は営業損失()	1,389	33.2		13,101	29.8		25,764	30.5	
営業外収益									
1. 受取利息	17			8			32		
2. 仕入割引	114			125			240		
3. その他の営業外収益	147			100			267		
営業外費用									
1. 支払利息	118			82			239		
2. 売上割引	46			72			111		
3. その他の営業外費用	87			82			185		
経常利益又は経常損失()	251	0.6		236	0.5		535	0.6	
特別利益									
1. 固定資産売却益	1,861			967			1,861		
2. 転換社債買入消却益	120			1			212		
3. 投資有価証券売却益	-			79			-		
4. 貸倒引当金戻入益	21			-			20		
5. 役員退職慰労金引当金取崩益	-			56			-		
特別損失									
1. 固定資産売却除却損	283			318			505		
2. 投資有価証券評価損	178			38			770		
3. ゴルフ会員権	3			-			2		
4. たな卸資産処分損	-			406			189		
5. 貸倒引当金繰入額	180			115			258		
6. 従業員特別退職金	352			-			353		
7. 本社移転費用	-			134			-		
8. 過年度退職給付引当金繰入額	999			999			1,998		
税金等調整前中間(当期)純損失	1,995	5.0		2,010	4.6		4,075	4.8	
法人税、住民税及び事業税	69	3.4		639	1.5		2,644	3.1	
法人税等調整額	196	0.3		112	0.5		1,216	1.2	
中間(当期)純損失	1,228	3.1		885	2.0		1,564	1.9	

(3)中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

期別 科目	前中間連結会計期間 〔自平成 14年 4月 1日〕 〔至平成 14年 9月 30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成 15年 4月 1日〕 〔至平成 15年 9月 30日〕		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 〔自平成 14年 4月 1日〕 〔至平成 15年 3月 31日〕	
	金額		金額		金額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		12,352		12,352		12,352
資本剰余金中間期末(期末)残高		12,352		12,352		12,352
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		10,175		8,485		10,175
利益剰余金減少高						
1. 配当金	126		-		126	
2. 中間(当期)純損失	1,228	1,354	885	885	1,564	1,690
利益剰余金中間期末(期末)残高		8,821		7,600		8,485

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
.営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前中間(当期)純損失	1,355	639	2,644
2. 減価償却費	1,013	1,089	2,076
3. 賞与引当金の増加額(又は減少額())	211	513	150
4. 退職給付引当金の増加額	874	936	1,801
5. 役員退職慰労金引当金の減少額	18	115	38
6. 貸倒引当金の増加額(又は減少額())	154	65	19
7. 受取利息及び受取配当金	27	16	45
8. 支払利息	118	82	239
9. 有価証券・投資有価証券売却損益	-	79	-
10. 投資有価証券評価損	178	38	770
11. ゴルフ会員権評価損	3	-	2
12. 固定資産除売却損益	1,578	649	1,355
13. 本社移転に伴う固定資産除売却損	-	47	-
14. 転換社債買入消却益	120	1	212
15. 売上債権の減少額(又は増加額())	2,745	457	72
16. たな卸資産の減少額(又は増加額())	651	747	224
17. 仕入債務の増加額(又は減少額())	117	1,044	339
18. その他	198	113	203
小 計	1,232	1,912	441
19. 利息及び配当金の受取額	19	12	48
20. 利息の支払額	110	109	224
21. 法人税等の支払額	133	132	145
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,008	1,683	120
.投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有価証券・投資有価証券の取得による支出	88	105	441
2. 有価証券・投資有価証券の売却による収入	-	412	4,026
3. 有形固定資産等の取得による支出	907	1,182	2,118
4. 有形固定資産等の売却による収入	2,138	1,027	2,380
5. 貸付けによる支出	73	19	182
6. 貸付金回収による収入	97	393	151
7. その他	77	174	125
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,244	700	3,941
.財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増加額(又は純減少額())	330	120	1,400
2. 長期借入れによる収入	-	1,000	-
3. 社債の発行による収入	-	392	968
4. 社債の満期償還による支出	-	3,500	-
5. 転換社債の買入消却による支出	1,558	96	2,217
6. 転換社債の満期償還による支出	-	2,734	-
7. 自己株式の取得による支出	2	3	239
8. 配当金の支払額	125	1	126
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,015	4,822	3,014
.現金及び現金同等物に係る換算差額	6	1	10
.現金及び現金同等物の増加額(又は減少額())	231	2,440	1,037
.現金及び現金同等物期首残高	9,103	10,140	9,103
.現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	9,334	7,700	10,140

(5)中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 1社 (サンウエーブレクア(株))
非連結子会社 7社 ((株)サンウエーブジヨブルほか6社)

2. 持分法の適用に関する事項

該当する会社はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

親会社と同一の中間決算日であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券 : 償却原価法(定額法)
子会社株式 : 総平均法による原価法
その他有価証券 :
時価のあるもの…… 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は
移動平均法により算定)
時価のないもの…… 総平均法による原価法

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

親会社は建物、機械及び装置は定額法、それ以外については定率法

連結子会社は定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 : 3～50年

機械装置及び運搬具 : 4～13年

無形固定資産

ソフトウェア(自社利用分)は社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

その他は定額法

長期前払費用

均等償却

(3)繰延資産の処理方法

社債発行費 : 商法に規定する最長期間(3年)で每期均等償却

(4)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率法、貸倒懸念債権及び破産更生債権等は財務内容評価法によっております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充当するため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(9,992百万円)については5年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労金引当金

役員の退職慰労金の支給に充当するため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)ヘッジ会計の方針

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象：外貨建輸入取引、借入金

ヘッジ方針

「社内手続」に則り、外貨建債務の決済時における為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(7)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

[注記事項]

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末 (平成 14年 9月 30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成 15年 9月 30日現在)	前連結会計年度末 (平成 15年 3月 31日現在)
1.担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産			
受取手形	- 百万円	1,212 百万円	- 百万円
担保付債務			
長期借入金	- 百万円	1,000 百万円	- 百万円
2.債務保証			
従業員住宅資金借入金の一部について債務保証を行っております。			
	-	保証先 : 従業員 金額 : 35百万円 内容 : 借入債務	-
3.消費税等の取扱い			
各中間連結会計期間末における仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。			

(中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間 (自平成 14年 4月 1日 至平成 14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成 15年 4月 1日 至平成 15年 9月30日)	前連結会計年度 (自平成 14年 4月 1日 至平成 15年 3月31日)
1.固定資産売却益の内容			
土 地	1,861 百万円	967 百万円	1,861 百万円
機械装置及び運搬具	- 百万円	0 百万円	- 百万円
そ の 他	0 百万円	- 百万円	0 百万円
	<u>1,861 百万円</u>	<u>967 百万円</u>	<u>1,861 百万円</u>
2.固定資産売却除却損の内容			
建物及び構築物	47 百万円	232 百万円	88 百万円
機械装置及び運搬具	139 百万円	47 百万円	308 百万円
そ の 他	97 百万円	39 百万円	109 百万円
	<u>283 百万円</u>	<u>318 百万円</u>	<u>505 百万円</u>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (平成 14年 9月 30日現在)	当中間連結会計期間 (平成 15年 9月 30日現在)	前連結会計年度 (平成 15年 3月 31日現在)
現金及び預金勘定	<u>9,334 百万円</u>	<u>7,700 百万円</u>	<u>10,140 百万円</u>
現金及び現金同等物	9,334 百万円	7,700 百万円	10,140 百万円

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間) (平成 14年 9月 30日現在)

1.時価のある有価証券

(単位:百万円)

区 分	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
(1)満期保有目的の債券			
国債・地方債等	3,001	3,001	0
その他	1,000	999	1
小 計	4,001	4,000	1
区 分	取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
(2)その他有価証券			
株式	1,106	1,152	46
債券	440	437	3
その他	742	489	253
小 計	2,288	2,078	210
合 計	6,289	6,078	211

(注) その他有価証券の取得原価は減損処理後の金額を記載しております。
 なお、当中間連結会計期間における減損処理額は178百万円であります。

2.時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

内 容	中間連結貸借 対照表計上額
(1)子会社株式 (投資その他の資産「その他」に含む)	208
(2)満期保有目的の債券で時価のないもの 非上場外国債券	100
(3)その他 非上場株式	68

(当中間連結会計期間) (平成 15年 9月 30日現在)

1.その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
(1)株式	867	1,540	673
(2)その他	456	526	70
計	1,323	2,066	743

(注)その他有価証券の取得原価は減損処理後の金額を記載しております。
 なお、当該有価証券の減損にあつては、時価が取得原価に比し50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定しております。

2.時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

内 容	中間連結貸借 対照表計上額
(1)子会社株式 (投資その他の資産「その他」に含む)	208
(2)その他 非上場株式	176

(注)当中間連結会計期間中に非上場株式を38百万円減損処理しております。

(前連結会計年度) (平成15年3月31日現在)

1.その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額
(1)連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	483	604	121
その他	100	103	3
小 計	583	707	124
(2)連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	625	583	42
その他	356	349	7
小 計	981	932	49
合 計	1,564	1,639	75

(注)その他有価証券の取得原価は減損処理後の金額を記載しております。当連結会計年度における減損処理額は770百万円であります。なお、当該有価証券の減損にあつては、時価が取得原価に比し50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定しております。

2.時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

内 容	連結貸借対 照表計上額
(1)子会社株式 (投資その他の資産「その他」に含む)	208
(2)満期保有目的の債券 非上場外国債券	100
(3)その他 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	113

(セグメント情報)

(イ)事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成 14年 4月 1日 至平成 14年 9月 30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める住宅設備関連事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成 15年 4月 1日 至平成 15年 9月 30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める住宅設備関連事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成 14年 4月 1日 至平成 15年 3月 31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額及び資産の合計額に占める住宅設備関連事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(ロ)所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成 14年 4月 1日 至平成 14年 9月 30日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成 15年 4月 1日 至平成 15年 9月 30日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成 14年 4月 1日 至平成 15年 3月 31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(ハ)海外売上高

前中間連結会計期間(自平成 14年 4月 1日 至平成 14年 9月 30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成 15年 4月 1日 至平成 15年 9月 30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成 14年 4月 1日 至平成 15年 3月 31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当社グループが加入しているサンウエーブ厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年10月29日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

それに伴い、当社グループは「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識しました。

これにより、当下半期において特別利益として13億6千万円が計上される見込みであります。

5 生産、受注及び販売状況

1. 生産実績

(単位:百万円)

区分 \ 期別	当中間連結会計期間
住宅用厨房設備機器	25,018
住宅用衛生設備機器	5,374
業務設備機器	1,214
計	31,606

- (注) 1.金額は販売価格によっております。
2.上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 受注状況

当社は、従来からメニューシステムキッチンの部材等について極力標準化を進めて、過去の実績と今後の予想に基づく見込み生産を主体としております。

また、受注生産品についても受注から納入までの期間を極力短縮しており、受注生産及び受注残高が占める割合は僅少でありますので、受注状況の記載は省略しております。

3. 販売実績

(単位:百万円)

区分 \ 期別	当中間連結会計期間
住宅用厨房設備機器	34,631
住宅用衛生設備機器	5,913
業務設備機器	2,904
その他の	569
計	44,017

- (注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。